

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年10月15日まで（2009年11月6日設定）
運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、アジア地域の経済成長を享受する日本企業の中から、中長期的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株アジア戦略ファンド

愛称：アジアン・パワー

第27期（決算日：2023年4月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株アジア戦略ファンド」は、去る4月17日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
23期(2021年4月15日)	15,936		1,800	24.4	97.8	—	2,318
24期(2021年10月15日)	16,502		0	3.6	97.7	—	2,225
25期(2022年4月15日)	15,044		0	△ 8.8	98.2	—	1,839
26期(2022年10月17日)	14,806		0	△ 1.6	97.0	—	1,788
27期(2023年4月17日)	15,731		450	9.3	98.1	—	1,800

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2022年10月17日	14,806	—	—	97.0	—
10月末	15,130	2.2	—	97.9	—
11月末	15,531	4.9	—	97.9	—
12月末	14,397	△2.8	—	98.7	—
2023年1月末	15,130	2.2	—	98.7	—
2月末	15,340	3.6	—	98.7	—
3月末	16,137	9.0	—	98.0	—
(期末)					
2023年4月17日	16,181	9.3	—	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期：2022年10月18日～2023年4月17日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	14,806円
第27期末	15,731円
既払分配金	450円
騰落率	9.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待や2023年1月の金融政策決定会合において日銀が金融緩和策の維持を決めたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2022年12月に日銀が金融政策を修正し、国内金利の上昇による企業業績への悪影響が懸念されたことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・丸紅、信越化学工業、アドバンテスト、三井物産、アダストリア

下位5銘柄・・・マニー、オプトラン、日産化学、キッコーマン、セイコーエプソン

第27期：2022年10月18日～2023年4月17日

投資環境について

国内株式市況は上昇しました。

2022年12月に日銀が金融政策を修正し、国内金利の上昇による企業業績への悪影響が懸念されたことなどから一時的に下落する局面

もありましたが、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待や2023年1月の金融政策決定会合において日銀が金融緩和策の維持を決めたことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択にあたっては、アジアにおける事業拡大を牽引役に成長する日本企業に投資を行いました。具体的には、アジアの「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目し、かかる分野における需要の増加によって恩恵を受ける企業から、有望と判断したものをボトムアップ・アプローチにより選択し、投資を行いました。組入銘柄数は、51～57銘柄程度で推移させ

ました。海外拡販と新製品による中期的な成長に期待して「マニー」、北米やアジアの需要が好調な「小松製作所」などを新規に組み入れました。その一方、半導体関連の設備投資減速懸念から「日本電子」、原材料高の影響などを懸念して「キッコーマン」などを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。当期間は、8銘柄を新規に組み入れ、11銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第27期
	2022年10月18日～2023年4月17日
当期分配金（対基準価額比率）	450 (2.781%)
当期の収益	149
当期の収益以外	300
翌期繰越分配対象額	5,731

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き欧米における金融引き締めの一長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする動きとなっています。また国内における経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えに加えて、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復についても期待ができると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査し、価格転嫁やコスト効率化によってインフレを克服出来る企業や株価指標面か

ら見た魅力が高まっていると判断される企業を重視する方針です。

引き続き、当ファンドは「資源」「インフラ」「消費」「環境」の4テーマに着目して投資を行っていきます。国内市場が成熟する中、アジアでの事業拡大に期待をかける企業は数多く存在しますが、現地での競争に勝ち抜ける力をもつ企業か否かを慎重に吟味しつつ、銘柄選択とポートフォリオの構築を図っていく所存です。

2022年10月18日～2023年4月17日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	121	0.795	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(59)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.066	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(10)	(0.066)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	131	0.862	

期中の平均基準価額は、15,252円です。

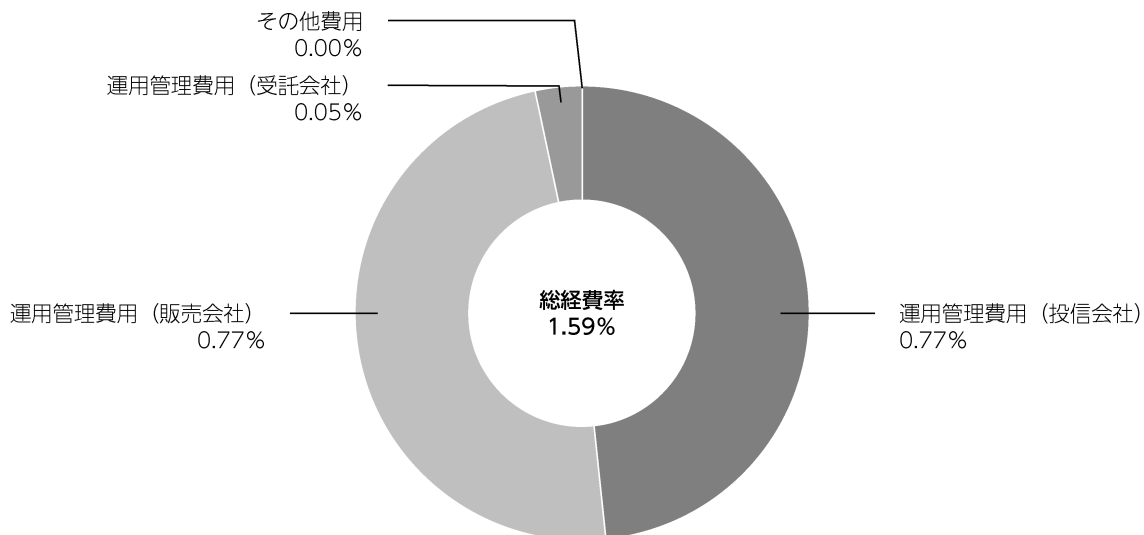
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		154 (23)	728,918 (-)	250	856,238

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月18日～2023年4月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,585,157千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,778,006千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月18日～2023年4月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 121	% 16.6		百万円 70	% 8.2	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,186千円
うち利害関係人への支払額 (B)	147千円
(B) / (A)	12.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
INPEX	4.7	4.7		7,064
建設業 (2.6%)				
日揮ホールディングス	3.8	—		—
大気社	12.4	12.4		45,694
食料品 (5.3%)				
ヤクルト本社	2.2	2.7		26,379
キリンホールディングス	12.8	4.2		8,889
不二製油グループ本社	4	—		—
キッコーマン	5.9	—		—
味の素	13.3	12.2		58,608
繊維製品 (2.7%)				
東レ	63	63		46,922
化学 (7.1%)				
旭化成	18.8	—		—
日産化学	7.7	2.6		15,756
信越化学工業	2.6	12.7		52,768
東京応化工業	1.1	1.1		7,799
富士フイルムホールディングス	2.4	1.6		10,932
コーセー	1.4	2.4		38,088
ガラス・土石製品 (3.2%)				
AGC	4.9	—		—
MARUWA	3	3.2		56,640
金属製品 (0.5%)				
LIXIL	16.9	—		—
リンナイ	3	2.7		8,829
機械 (10.1%)				
三浦工業	2.3	11.1		37,462
ディスコ	—	1.8		26,352
オプトラン	—	9.5		20,235
SMC	0.7	0.7		48,545
小松製作所	—	8.9		28,925
クボタ	10.7	—		—
ダイキン工業	1.9	0.7		16,135
電気機器 (26.5%)				
イビデン	7.5	2.7		14,256

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立製作所	5.2	5.2		39,000
東芝	2.9	—		—
ルネサスエレクトロニクス	14.3	24.8		46,338
セイコーエプソン	18.5	—		—
ソニーグループ	2.7	4.7		57,034
TDK	—	3.9		18,076
アドバンテスト	2.3	4.7		54,097
キーエンス	0.7	0.8		49,728
日本電子	3.9	—		—
ファナック	—	8.2		38,269
ローム	3.6	3.6		38,520
新光電気工業	9.1	4		16,180
太陽誘電	—	4.2		18,480
村田製作所	1	4.6		36,487
SCREENホールディングス	—	1.6		17,376
キヤノン	8.4	8.4		24,809
輸送用機器 (10.1%)				
デンソー	7.3	7.3		54,611
いすゞ自動車	21.6	10.4		16,192
トヨタ自動車	19.8	19.8		36,313
本田技研工業	8.1	10.5		36,939
スズキ	7.5	7.2		33,991
精密機器 (5.6%)				
島津製作所	1.4	—		—
マニー	—	19.2		33,676
ニコン	26.9	6.8		8,772
HOYA	1.8	1.8		25,875
朝日インテック	5.9	13		31,265
その他製品 (0.8%)				
凸版印刷	12.1	5		13,710
卸売業 (15.6%)				
伊藤忠商事	2.5	6.3		28,123
丸紅	34	29.3		56,651
豊田通商	11.5	4		22,760
三井物産	15.9	13.8		58,415
三菱商事	11.8	11.8		59,200

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ミスミグループ本社 小売業 (9.5%)	17.1	15.4		50,820
エービーシー・マート	9.3	6		45,420
アダストリア	16.7	18.5		48,248
バン・パシフィック・インターナショナルホ	21.7	14.1		36,011

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	0.4	1.2		38,340
合 計	株 数・金 額	532	461	1,766,014
	銘柄数<比率>	56	53	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,766,014	% 94.6
コール・ローン等、その他	100,402	5.4
投資信託財産総額	1,866,416	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,866,416,741
コール・ローン等	28,759,660
株式(評価額)	1,766,014,650
未収入金	54,991,722
未収配当金	16,650,709
(B) 負債	66,404,530
未払収益分配金	51,490,924
未払解約金	566,470
未払信託報酬	14,321,508
未払利息	9
その他未払費用	25,619
(C) 純資産総額(A-B)	1,800,012,211
元本	1,144,242,776
次期繰越損益金	655,769,435
(D) 受益権総口数	1,144,242,776口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,731円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,207,632,321円
 期中追加設定元本額 18,755,260円
 期中一部解約元本額 82,144,805円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,731円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年10月18日～ 2023年4月17日
費用控除後の配当等収益額	17,102,747円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	615,542,384円
分配準備積立金額	74,615,228円
当ファンドの分配対象収益額	707,260,359円
1万円当たり収益分配対象額	6,181円
1万円当たり分配金額	450円
収益分配金金額	51,490,924円

○損益の状況 (2022年10月18日～2023年4月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,668,019
受取配当金	18,673,566
受取利息	136
その他収益金	195
支払利息	△ 5,878
(B) 有価証券売買損益	152,459,661
売買益	220,293,987
売買損	△ 67,834,326
(C) 信託報酬等	△ 14,347,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	156,780,553
(E) 前期繰越損益金	△ 123,272,979
(F) 追加信託差損益金	673,752,785
(配当等相当額)	(14,708,158)
(売買損益相当額)	(659,044,627)
(G) 計(D+E+F)	707,260,359
(H) 収益分配金	△ 51,490,924
次期繰越損益金(G+H)	655,769,435
追加信託差損益金	673,752,785
(配当等相当額)	(14,708,158)
(売買損益相当額)	(659,044,627)
分配準備積立金	40,227,051
繰越損益金	△ 58,210,401

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	450円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年4月17日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。